

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

日本人の人口推計、過去最大89万人減

総務省は2024年10月1日時点の人口推計で、日本人は過去最大となる89万8千人減の1億2029万6千人と発表した。一方、外国人を含む総人口は前年同月比55万人減の1億2380万2千人となり、14年連続でのマイナスだった。年齢構成でみると、0～14歳は34万3千人減の1383万人（総人口比11.2%）、15～64歳は7372万8千人（同59.6%）、65歳以上は3624万3千人（同29.3%）だった。

給油所の倒産・休廃業、3年連続で増加

帝国データバンクのまとめによると、2024年に給油所の倒産や休廃業は184件に上ることが分かった。3年連続の増加で、背景としてガソリン需要の低迷に加え、給油所自体がコロナ禍におけるゼロゼロ融資での返済が経営を圧迫したことで休廃業となるケースが目立ったことが挙げられている。経済産業省の調べによると、給油所は約30年前の1994年度は6万カ所あったが、2023年度末には半数以下の約2万7000カ所に減少している。

対米輸出、過去最高の21兆6482億円

財務省は2024年度貿易統計速報で、米国向け輸出額は前年度比3.8%増となり、過去最高の21兆6482億円だったと発表した。対米輸出の筆頭は総額の約3割を占める自動車で、輸出台数はここ数年横ばいだったが、単価の上昇や円安を追い風に輸出額は増加傾向にある。対米輸出額が過去最大となったのは貿易摩擦が激化した1985年度の9兆6658億円だった。一方、米政権による高関税政策の圧力が増せば対米輸出は大きく落ち込む恐れがあり、日本の対米輸出業者にとっては打撃となる。

日教組の組織率、49年連続低下の18%

文部科学省の調査によると、日教組の2024年10月時点での組織率は18.8%だったことが分かった。49年連続での組織率低下で、過去最低の組織率となった。教職員団体組合の加入者は27万2445人で、うち日教組の19万868人だった。同省の調査は大学と高等専門学校を除く公立学校の常勤教職員を対象にしたもの。一方、全日本教職員組合（全教）は2万4445人で組織率は1.5%だった。

1～3月訪日客、過去最速で1千万人超え

政府は3月に日本を訪れた外国人は推計で349万7600人となり、1月からの累計で1053万人となり、過去最速で年1千万人を突破した。また、1～3月の訪日客による消費額は前年同期比28.4%増の2兆2720億円となり、過去最高を更新した。消費額の費目別内訳では、宿泊費が7585億円で最多で、次いで買い物代金が6661億円、飲食費が5116億円だった。1人当たりの支出額は22万2千円となっている。

10年後の農地後継者未定は3割超

農林水産省は各市町村が策定した「地域計画」を基に初集計したところ、全国で10年後の後継者が未定の農地は32.8%に上ることが分かった。中山間地の多い中国・四国が60.1%（22万ヘクタール）で最も高く、関東が49.4%（34万ヘクタール）、東海が38.8%（6万ヘクタール）で続いた。農水省は「農地集約が進んでいる地域で担い手が確保されている傾向があった」と分析した上で、「今後、どのような施策が必要か議論していく」としている。

米関税、84%が「日々の生活に影響」

共同通信社が行なった電話世論調査によると、トランプ米政権での関税政策に関し、84.2%が「日々の生活に影響がある」と答えていることが分かった。米政権の関税政策についての評価を尋ねたところ、「正当だ」と答える向きは19.5%にとどまり、73.9%が「不当だ」と答えていた。また、これに対する日本政府が報復関税で対抗すべきかどうかを尋ねたところ、18.3%が「対抗すべきだ」と答え、75.1%が「対抗すべきではない」と答えていた。

熱中症対策、罰則付きで企業に義務付け

厚生労働省は職場での熱中症の重症化防止の観点から企業に環境整備を図るなどの対策を罰則付きで、6月から義務付ける。熱中症による労働災害の深刻化していることを背景にしたもので、早期に発見し、早期に適切な対応を促す狙いがある。具体的には、暑さ指数（WBGT）が28度以上、または気温31度以上の環境で連続1時間以上か、1日4時間以上の作業をするケースが義務付けの対象となる。対策を怠った場合には、法人や代表者に6カ月以下の懲役または50万円以下の罰金を科すとしている。